

# 公立学校情報機器整備事業に係る 各種計画

令和7年3月11日  
安曇野市教育委員会

# 1. 端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	6,986人	6,921人	6,828人	6,713人	6,555人
② 予備機を含む整備上限台数	8,033台	7,959台	7,852台	-132台	-313台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	0台	6,828台	0台	0台
④ ③のうち 基金事業によるもの	0台	0台	6,828台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	0%	100%	102%	104%
⑥ 予備機整備台数	0台	0台	1,024台	0台	0台
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0台	0台	1,024台	0台	0台
⑧ 予備機整備率			15%		

※①～⑧について、令和7年度以降は推定値

(端末の整備・更新の考え方)

- ・ 端末の使用期間が5年以上となる令和8年度に、全端末を更新する。
- ・ 予備機は、整備上限台数となる児童生徒数の15%分を整備する。
- ・ 児童生徒数の減少が見込まれるため、数値について随時見直し、適切な更新となるよう留意する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：7,494台

○処分方法

・ 教師用予備等の端末として活用 : 600台

・ 小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託 : 6,894台

○端末のデータの消去方法

処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和8年8月 処分事業者 選定

令和8年9月 新規購入端末の使用開始

令和8年12月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

なし

## 2. ネットワーク整備計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
②簡易アセスメントの実施計画	教育委員会担当者による簡易測定（全校）	8月頃を目途に市内小中学校にヒアリング等の実施（全校）			
③アセスメントの実施計画	専門業者によるアセスメントの実施（全校）	簡易アセスメントの結果を鑑み必要に応じて専門業者によるアセスメントを実施			
簡易アセスメントによって課題が明らかとなった場合の対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題と思われる箇所について、軽微な対応で解決できるようであれば、ネットワーク保守業者等と協力しながら、即時に対応する。</li> <li>・課題の内容によっては、専門業者によるアセスメントの実施を計画する。</li> </ul>				
アセスメントによって課題が明らかとなった場合の対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早急な改善が必要な場合は、補正予算等による早期対応を検討する。</li> <li>・将来的な対応で問題ないものについては、今後の校内ネットワーク機器更新時等に、アセスメントの結果に応じた機種を選定等を行う。</li> </ul>				
アセスメントを実施しない例外的な事情（ある場合）					

### 3. 校務 DX 計画

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度
共通項目	FAX・押印の原則廃止に取り組んだ学校の割合	0%	24%	100%	-	-
	不合理な手入力作業の一掃に取り組んだ学校の割合	0%	24%	100%	-	-
	クラウド環境を活用した校務 DX の徹底に取り組んだ学校の割合	18%	35%	100%	-	-
選択項目	1. 児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受けつけ、学校内で集計している学校の割合	88%	100%	-	-	-
	3. 学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信している学校の割合	18%	65%	100%	-	-
	16.職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化している学校の割合	82%	100%	-	-	-
課題と解決策の具体	教育委員会及び学校が教育 DX を推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員間で ICT 活用スキルに差が生じている。</li> <li>・教職員の異動により、校内の教育 DX 推進体制の維持が難しい場合がある。</li> </ul>				
	教育委員会及び学校が教育 DX を推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題の解決策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT 支援員を中心に、定期的に支援に入ること</li> <li>・ 教職員全体の ICT 活用スキル向上を図る。</li> <li>・ 教育委員会、ICT 担当教員、ICT 支援員が、市全体の取組みや、各学校の取組みに関する情報を共有する仕組みを構築し、教職員の異動があっても、取組みが継続できる体制を構築する。</li> </ul>				
	校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、望ましい校務の在り方に関する検討の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド型の校務支援システムを導入するなど、校務の情報化を進めているが、他の校務処理に必要なシステム（ファイルサーバ等）はオンプレミスで運用している状況である。</li> <li>・文科省が示す「次世代校務DX」に沿った ICT 環境の整備を、今後の校務系システムの更新に合わせて実施できるよう、令和7年度から検討を開始する。</li> </ul>				

## 4. 1人1台端末の利活用に係る計画

項目	内容
①1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿	<p>今後の複雑で予測困難な社会において、児童生徒が自らの可能性を引き出せるよう、個別の知識・技能の習得だけでなく、多様な考えに触れながら問題発見・解決ができる力を、1人1台端末を始めとするICTを活用した「個別最適な学び・協働的な学び」から育てていく。</p> <p>また、情報モラルに関する取り組みを推進し、ICT環境の中で、児童生徒が様々な情報と適切に向き合うための力も併せて育む。</p>
②GIGA第1期の総括	<p>GIGA第1期では、1人1台端末及び校内ネットワーク環境の整備を行うとともに、教育委員会とICTの中核教員により構成される「ICT教育推進委員会」を設置し、ICTを活用した授業の推進・研究を進め、ハード・ソフトの両面からGIGAスクール構想の推進を図ってきた。</p> <p>ICTを取り入れた学習活動は広がっているものの、教師主導型授業での活用が中心となり、児童生徒間の対話的な学びでの活用は一部にとどまっている。今後は、児童生徒の学びが更に深まるようなICTの活用に向け、外部有識者の助言・指導を受けつつ、そこから生まれた実践事例等を広く共有し、市全体のICT活用推進につなげていく。</p>
③1人1台端末の利活用方策	<p><b>【1人1台端末の活用】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ICT教育による学びの深化と情報モラル教育の推進」をテーマに、1人1台端末の有効かつ効果的な活用に向けて、実践事例の共有や教職員の研修機会確保に取り組む。</li> <li>・1人1台端末のほか、学習環境に必要なICT機器の整備・更新に引き続き取り組む。</li> </ul> <p><b>【個別最適・協働的な学びの一体的な充実】</b></p> <p>「多様で大量な情報を扱うことができる」・「距離・時間を問わず情報の共有が可能である」といったICTの特性・強みを活かし、「児童生徒が自らの進度に合わせて学習を進めること」や、「他者の様々な考えに触れながら自らの考えを更に深める」といった取り組みを進めていき、個別最適・協働的な学びの一体的な充実を目指す。</p> <p><b>【学びの保障（臨時休業等の緊急時・不登校対策・特別支援教育・外国人児童生徒）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休業等緊急時や不登校等でも、クラウドツールやビデオ会議アプリ等を活用することで、双方向にコミュニケーションが取れる環境を用意し、児童生徒の学びの機会や相談の機会を保障する。</li> <li>・支援を必要とする児童生徒には、支援アプリや、音声入力、文字読み上げ機能等を活用し、個々の特性に応じた学習支援を行う。</li> <li>・翻訳アプリの活用や、オンラインによる日本語学習支援を行うことで、外国人児童生徒の学べる環境を提供する。</li> </ul>